

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月28日
【事業年度】	第48期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
【会社名】	旭情報サービス株式会社
【英訳名】	ASAHI INTELLIGENCE SERVICE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 博
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内1丁目7番12号
【電話番号】	03(5224)8281(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務経理部長兼IR室長 英保吉弘
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内1丁目7番12号
【電話番号】	03(5224)8281(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務経理部長兼IR室長 英保吉弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 旭情報サービス株式会社 横浜支社 (横浜市神奈川区金港町1丁目4番) 旭情報サービス株式会社 中部支社 (名古屋市中区錦2丁目3番4号) 旭情報サービス株式会社 大阪支社 (大阪府北区中之島2丁目2番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	8,708,730	8,759,278	9,243,493	9,545,946	8,437,861
経常利益 (千円)	1,124,943	1,015,502	1,043,682	866,493	240,123
当期純利益 (千円)	683,227	583,491	593,596	308,495	122,512
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	733,360	733,360	733,360	733,360	733,360
発行済株式総数 (千株)	8,264	8,264	8,264	8,264	8,264
純資産額 (千円)	5,835,233	6,074,558	6,223,568	6,171,121	6,053,755
総資産額 (千円)	7,779,544	8,060,511	8,218,466	8,095,305	7,601,957
1株当たり純資産額 (円)	743.18	778.37	797.79	791.38	776.48
1株当たり配当額 (円)	36.00	38.00	39.00	39.50	30.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(18.00)	(18.00)	(19.00)	(19.50)	(19.50)
1株当たり当期純利益 (円)	83.35	74.73	76.08	39.55	15.71
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	75.0	75.4	75.7	76.2	79.6
自己資本利益率 (%)	12.2	9.8	9.7	5.0	2.0
株価収益率 (倍)	17.62	16.46	12.68	20.23	46.15
配当性向 (%)	43.19	50.85	51.26	99.87	190.96
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	22,144	599,046	500,816	570,641	108,560
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	54,480	784,464	860,077	215,715	519,735
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	274,964	285,423	306,928	310,206	358,379
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	3,906,350	3,435,509	2,769,319	2,814,039	2,866,833
従業員数 (人)	1,330	1,356	1,400	1,439	1,475

(注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

4 第45期の1株当たり配当額38.00円は、創立45周年記念配当2.00円を含んでおります。

5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和37年8月	宛名印刷機の販売、宛名カード作成、宛名印刷及びダイレクトメール代行業務を目的として、大阪市都島区に資本金50万円で旭事務機(株)＜大阪本社＞を設立。
昭和41年12月	IBM製入力機械(024型、056型)を導入し、データエントリー業務を開始。
昭和43年9月	宛名印刷機の販売、宛名カード作成、宛名印刷及びダイレクトメール代行業務を分離し、大阪市北区に(株)旭事務機タイプセンターを設立。(昭和48年3月(株)旭事務機データセンター、昭和55年11月アサヒビジネスサービス(株)に商号変更)
昭和43年9月	キーオペレーターの養成、派遣及び電算機入力用のデータカードの作成を目的として大阪市東区(現中央区)に、(株)旭事務センターを設立。
昭和43年10月	データエントリー業務の常駐取引開始。
昭和44年9月	東京都千代田区に東京支店を開設。
昭和47年3月	宮崎県延岡市に南九州支社を開設。
昭和47年8月	東京支店を独立し旭事務機(株)＜東京本社＞として設立。
昭和48年2月	名古屋市中村区に旭事務機(株)＜名古屋本社＞を設立。
昭和48年2月	東京地区における人材確保を目的として東京都千代田区に(株)アサヒデータプロセスを設立。(昭和56年6月アサヒオフィスシステム(株)に商号変更)
昭和49年7月	旭事務機(株)グループ企業間の経営計画の立案、指導育成及び新規事業進出のため大阪市東区(現中央区)に(株)旭総本社を設立。
昭和51年8月	南九州支社を独立し旭事務機(株)＜南九州本社＞として設立。
昭和52年9月	コンピューター関連機器の運用管理及びシステム開発業務の推進を目的として大阪市東区(現中央区)にアサヒコンピュータサービス(株)を設立。
昭和54年11月	本社(現大阪支社)を大阪市南区(現中央区)に移転。
昭和60年6月	システム開発業務を開始。
昭和61年7月	システム運用業務を開始。
昭和61年8月	CAD(コンピューターを利用した設計、製図)業務を開始。
昭和62年8月	旭事務機(株)＜大阪本社、東京本社、名古屋本社、南九州本社＞から旭情報サービス(株)＜大阪本社、東京本社、名古屋本社、南九州本社＞に商号を変更。
平成元年4月	旭情報サービス(株)＜大阪本社＞は、グループ8社を吸収合併。
平成4年3月	東日本事業本部(平成6年9月東京本部に名称変更)の事務所を移転拡充。
平成7年4月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成8年4月	東京本部を東京都中央区に移転。
平成9年4月	ネットワークサービス業務を開始。
平成11年8月	本社を東京都中央区に移転
平成12年10月	大阪事業所(平成13年10月大阪支社に改組)を大阪市北区に移転。
平成13年2月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成13年5月	中部支社を名古屋市中区に移転。
平成14年10月	横浜営業所を横浜市西区に開設。
平成15年4月	東京支社を東京都中央区に開設し、横浜営業所を支社に昇格。
平成15年5月	「プライバシーマーク」の使用許諾事業者の認証を取得。
平成16年6月	豊田オフィスを愛知県豊田市に開設。
平成19年3月	本社及び東京支社を東京都千代田区に移転。
平成20年10月	横浜支社を横浜市神奈川区に移転。

(注) 旭事務機(株)＜大阪本社＞又は旭情報サービス(株)＜大阪本社＞、旭事務機(株)＜東京本社＞又は旭情報サービス(株)＜東京本社＞、旭事務機(株)＜名古屋本社＞又は旭情報サービス(株)＜名古屋本社＞、旭事務機(株)＜南九州本社＞又は旭情報サービス(株)＜南九州本社＞の名称は、便宜上の呼称であります。当該会社の正式名称は、旭事務機(株)であり別個の法人であったものです。

3 【事業の内容】

当社は、連結財務諸表を作成していませんので、事業の種類別セグメントに代えて、事業部門ごとに記載していません。

(ネットワークサービス部門)

当部門は、企業内のネットワークシステムの構築、運用及びヘルプデスク業務等の管理業務をはじめ、オープンシステムの導入や各種ソフトのインストールに至るまで、幅広いサポート業務を行っております。

(システム開発部門)

当部門は、主としてユーザーのもとに当社社員のシステムエンジニアやプログラマーが常駐し、システムのコンサルティングから設計・開発・導入の業務を行っております。

(システム運用部門)

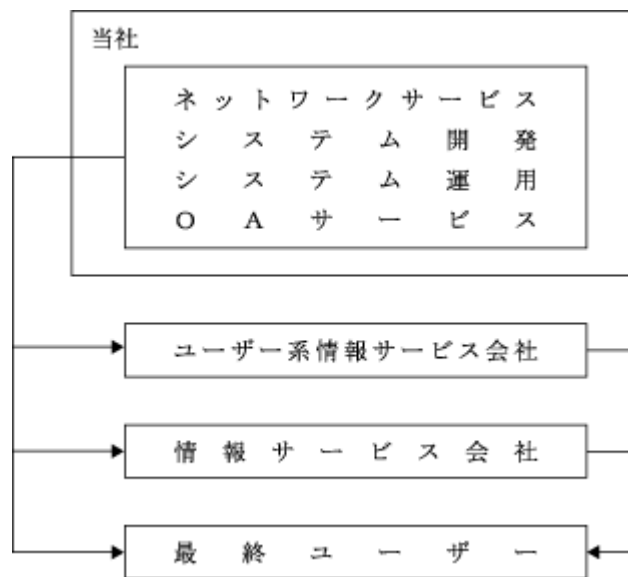
当部門は、企業の情報システム部門等に当社社員が常駐し、ユーザーに代わってコンピューターの維持運用管理を行っております。メーカーの機種に関わらず、ホストコンピューターからオフィスコンピューターまでユーザーのニーズに合わせた運用サービスを「365日24時間体制」で提供しております。

(OAサービス部門)

当部門は、OAスタッフがユーザーの事務所に常駐し、パソコン等のOA操作を中心に業務を行っております。

(事業系統図)

以上、述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

当社には関係会社が存在しないため、該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

当社は連結財務諸表を作成していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成22年3月31日現在

事業部門別	従業員数 (人)
ネットワークサービス	964
システム開発	234
システム運用	153
OAサービス	16
管理部門	108
合計	1,475

(注) 当社従業員については、ユーザーとの業務受託契約等に基づき、ユーザー先事業所にて受託作業を行う常駐業務を主たる業務形態としております。

平成22年3月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
1,475	30.6	7.7	4,061,562

(注) 1 従業員数には嘱託、契約社員、パート及びアルバイトを含んでおりません。
 2 平均年間給与は税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は組織されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国経済は、一昨年来の景気低迷に下げ止まりや回復の兆しが見られるものの、個人消費や設備投資の動きは低調に終始しました。また、依然として景気の下振れリスクは解消されておらず、先行きは不透明な状況にあります。

情報サービス産業におきましても、企業等の情報化投資は依然として低調に推移し、厳しい経営環境が続いております。一方で、クラウドコンピューティングの進展に対応したサービスの提供が求められるほか、業界再編の兆候が顕在化する等当業界は新たな局面を迎えております。

このような情勢のもと、当社では、一括アウトソーシングでの事業推進を強化することで経営資源の集中を図るとともに、中核を担うコアリーダーの育成に注力し、生産性・収益性の向上に努めてまいりました。また、事業所間の連携・協力と技術者育成の態勢強化を図り、顧客ニーズの迅速な把握と対応に取り組みました。

しかしながら、製造業を中心とする企業等の情報化投資抑制の影響は大きく、技術者の稼働率が想定以上に低下したことに加え、厳しい値下げ要求や稼働時間の大幅な減少等により収益性が悪化し、当期の売上高は8,437百万円（前期比11.6%減）、経常利益は240百万円（前期比72.3%減）、当期純利益は122百万円（前期比60.3%減）となりました。

部門別の営業状況は、次のとおりであります。

(ネットワークサービス)

一括アウトソーシングによる取引を軸に事業の集中を図り、エンドユーザーからの需要を掘り起こしたものの、厳しい値下げ要請や業務効率化による稼働率低下等の影響を受け、売上高は5,374百万円（前期比5.8%減）となりました。

(システム開発)

組込みソフト開発の案件拡大と受託開発の継続的な受注拡大に努めたものの、顧客の情報化投資見直しや凍結の動きは収まらず、売上高は2,035百万円（前期比20.1%減）となりました。

(システム運用)

汎用系の運用やオペレーション業務は価格下落が継続していることから、汎用系技術からネットワーク系技術への移行に取組んだ結果、売上高は932百万円（前期比18.2%減）となりました。

(OAサービス)

OAサービスの常駐業務は、人材派遣会社との競争が多く価格競争が激しいことから、採算性と将来性を鑑み当事業の縮小を進めており、売上高は95百万円（前期比37.0%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末と比べ52百万円増加し、2,866百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は108百万円（前事業年度は570百万円の獲得）となりました。これは主に、税引前当期純利益が239百万円あったものの、賞与引当金163百万円の減少、法人税等の支払額155百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は519百万円（前事業年度は215百万円の使用）となりました。これは主に、投資有価証券899百万円の取得による支出があったものの、有価証券1,299百万円の償還による収入や定期預金100百万円の払戻しによる収入があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は358百万円（前事業年度は310百万円の使用）となりました。これは主に、短期借入金50百万円の返済や配当金307百万円の支払いによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門別	生産高(千円)	前期比(%)
ネットワークサービス	5,374,944	94.2
システム開発	2,035,931	79.9
システム運用	932,544	81.8
OAサービス	95,193	63.0
合計	8,438,613	88.4

(注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当事業年度の受注状況を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門別	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
ネットワークサービス	5,378,990	94.1	10,429	168.8
システム開発	2,036,143	79.9	760	-
システム運用	932,544	81.8	-	-
OAサービス	95,193	63.0	-	-
合計	8,442,872	88.4	11,189	181.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門別	販売高(千円)	前期比(%)
ネットワークサービス	5,374,739	94.2
システム開発	2,035,383	79.9
システム運用	932,544	81.8
OAサービス	95,193	63.0
合計	8,437,861	88.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

事業の競争力を高め、事業拡大と高収益化を実現させるには、優秀な人材の確保・育成と技術力の向上が重要な課題となります。優秀な人材の確保に向け効果的な採用活動を行うとともに、ITスキル標準(ITS S)を基にした高度技術者の育成やマネジメント力、折衝力を備えたコアリーダーの育成を行い、当社の中核人材の強化を図ります。また、上流工程へのシフトやアウトソーシング事業の拡大を推進するとともに、クラウドコンピューティングへの対応や当社の強み・得意分野への強化を図り、より付加価値の高いサービスを提供してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社の事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社はこれらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。なお、文中の将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであり、また、当社の事業上のリスクの全てを網羅するものではありません。

(1) 外部環境の変化に対するリスク

当社が属する情報サービス産業は、ユーザーである個々の企業等の情報化投資に係る予算統制の影響を受けることから、経済情勢の変化等により事業環境が悪化した場合、経営成績に影響を与える可能性があります。また、業界内部では大手コンピュータメーカー等が設計・開発から保守・運用までの一括した業務支援で参入する等、これまで以上に競争が激化しております。さらに、情報サービス産業は比較的参入障壁が低く、価格競争が生じやすい業界となっていることから、従来型の技術サービスでは価格の低下に拍車がかかり、当社の経営成績に影響を与える可能性が考えられます。

(2) 法的規制に関わるリスク

当社は、常用雇用の技術者派遣事業について、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」（以下、「労働者派遣法」という。）による規制を受けております。労働者派遣法をはじめとする関係諸法令は継続的に見直しが行われており、当社の事業に対して著しく不利となる改正が行われた場合は、経営成績に影響を与える可能性があります。当社では、リスク軽減のため、一括アウトソーシングによる請負化を進めております。

(3) システム運用部門について

当社のシステム運用部門は、平成22年3月期の実績で11.1%を占めていますが、大規模なシステム運用管理業務が多く、システム運用ミスによるシステムダウンが起きれば、損害賠償を請求される可能性があります。当社では、日常的なチーム活動や定期的実施する強化月間を通して、社員の技術力・意識の向上を図り、リスクの回避に努めております。また、万が一に備え情報サービス賠償責任保険に加入しております。

(4) システム開発部門について

当業界の開発需要は、一括請負契約による受託案件が多く、受注時の見積以上の作業工数増大等により赤字が計上される場合があります。また、納品の遅延や最終的に納品できなかった場合には、損害賠償責任が発生する可能性があります。当社のシステム開発部門は、平成22年3月期の実績で24.1%を占めていますが、比較的小型案件が多く、赤字プロジェクトの発生リスクは少ないと考えております。当社では、開発に係る瑕疵保証に備えて情報サービス賠償責任保険に加入しております。

(5) 特定の取引先への依存度について

当社の取引先は、官公庁、電気、自動車、金融、保険等特定の産業分野にかたよらない上場企業を中心とした優良企業であります。主要取引先への売上割合は最大でも10%未満であり、特定の取引先への依存度による事業リスクは少ないと考えております。

(6) 情報セキュリティに関わるリスク

当社は、業務を遂行するうえで顧客の個人情報を取扱う場合があります。当社では、個人情報マネジメントシステムを確立して個人情報の取扱いを厳格に管理しており、個人情報の管理体制が十分に整っている企業に与えられるプライバシーマークを取得しております。しかしながら万が一、個人情報の外部への漏洩が生じた場合、損害賠償を請求される可能性があります。当社ではこのリスクに備えて個人情報漏洩保険に加入しておりますが、当社の信用の失墜を招くことにより、経営成績等に影響を与える可能性があります。

(7) 人的資源に関わるリスク

当社の成長と利益は、人材に大きく依存しております。高度技術者の採用・育成が重要な経営課題となっておりますが、情報サービス産業全体における人材不足は解消されておられません。人材の採用・育成または既存社員の流出を防止できない場合は、当社の成長と利益に大きく影響する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計上の見積り

当社の財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成されております。財務諸表作成にあたり、当社が採用している会計方針において使用されている重要と考える会計上の見積り及び前提条件は、以下のとおりであります。

(退職給付費用及び債務)

従業員退職給付費用及び債務は、主に年金数理計算上で設定される前提条件に基づき算出されており、主要な前提条件である割引率、期待運用収益率、その他基礎率が実際の結果と異なる場合、またはこれら前提条件の変動が生じた場合、重要な影響を受ける可能性があります。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

売上高

当事業年度の売上高は、一括アウトソーシングでの事業推進強化、事業所間の連携・協力と技術者育成の態勢強化等により生産性・収益性の向上に努めてまいりましたが、企業等の情報化投資抑制の影響が大きく、技術者稼働率の低下、値下げ要求や稼働時間の大幅な減少等により、8,437百万円（前期比11.6%減）となりました。

部門別では、ネットワークサービス部門5,374百万円（前期比5.8%減）、システム開発部門2,035百万円（前期比20.1%減）、システム運用部門932百万円（前期比18.2%減）、O A サービス部門95百万円（前期比37.0%減）となりました。

売上原価

当事業年度の売上原価は、6,848百万円（前期比5.2%減）となり前期に比べ375百万円減少しましたが、原価率は、売上高の減少により5.5ポイント増加し81.2%となりました。

販売費及び一般管理費

当事業年度の販売費及び一般管理費は、管理部門のコスト削減を徹底したことにより前期に比べて92百万円減少の1,381百万円（前期比6.3%減）となりました。

当期純利益

上記の結果、当事業年度の当期純利益は、前期に比べ185百万円減少の122百万円（前期比60.3%減）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりです。

(4) 経営戦略の現状と見通し

経営目標である「エクセレントカンパニー」を実現するために、「顧客対応力の強化」、「変化に強い事業基盤の構築」、「プロフェッショナル人材の育成」、「株主利益還元」、「コンプライアンスとCSRの徹底」の5つを重点経営方針として、事業の成長と収益力の向上を図り、企業価値の拡大に取り組んでおります。

顧客対応力の強化

顧客ニーズの迅速な把握と営業力の強化とともに、技術者の顧客提案力の向上を図り、顧客の期待を超える付加価値の高いサービスを提供する。

変化に強い事業基盤の構築

上流工程へのシフト、一括アウトソーシング事業の拡大を継続推進するとともに、クラウドコンピューティングへの対応や当社の強み・得意分野への強化を図る。

プロフェッショナル人材の育成

当社にとって重要な資産である優秀な人材の確保に向け

- イ．技術力とともにマネジメント能力、折衝力を備えた「コアリーダー」を育成する。
- ロ．ITスキル標準（ITSS）の導入によるキャリア開発支援を通し、高度技術者を育成する。
- ハ．採用力の強化を図る。

株主利益還元

業容、業績の拡大とともに継続的に企業価値を向上させることで株主利益の維持、拡大を図る。

コンプライアンスとCSRの徹底

関連法令や社会通念の遵守はもとより、当社の事業モデルにおいては、情報セキュリティ体制を強化し、ミスや事故を起こさないことが顧客サービスの基本となる。内部統制システムの適正運用をはじめ、コンプライアンスの徹底を図るとともに、環境への取り組み等も積極的に行い、モラルの高い健全な企業体質を構築・維持する。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりです。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月
自己資本比率(%)	75.0	75.4	75.7	76.2	79.6
時価ベースの自己資本比率(%)	147.4	119.1	91.6	77.1	74.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	21.7	0.8	1.0	0.8	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	3.4	86.3	57.1	68.5	-

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 1 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により計算しております。
 - 2 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の利息額を使用しております。
- 平成22年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)及びインタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

資金調達

当社の事業活動に必要な資金は、主として内部資金を源泉としております。なお、一部、長期的な観点から金融機関借入を実行しておりますが、手許資金を考慮した場合、実質無借金経営となっております。

資産及び負債・純資産

当事業年度末の総資産は7,601百万円となり、前事業年度末に比べ493百万円減少いたしました。流動資産は現金及び預金の増加等から384百万円増加し、4,896百万円となりました。固定資産は長期預金の減少等により877百万円減少し、2,705百万円となりました。

負債につきましては1,548百万円となり、前事業年度末に比べ375百万円減少いたしました。これは主に流動負債における未払法人税等の減少等によるものであります。

純資産につきましては6,053百万円となり、前事業年度末に比べて117百万円減少いたしました。これは主に繰越利益剰余金の減少によるものであります。

(6) 目標とする経営指標

当社は、企業価値の向上と株主資本の効率的運用により投資効率の高い経営を図るため、以下の指標を重要なものとして目標設定をしております。

売上高経常利益率	12%以上
自己資本利益率（ROE）	12%以上
配当性向	40%以上

これらを達成するために事業構造改革に取り組んでおり、高付加価値の実現と生産性の向上を基本方針として、ネットワークサービス部門の安定拡大とシステム開発部門の積極的な展開に取り組んでおります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

情報サービス産業においては、今後も企業等の情報化投資は慎重な姿勢が継続するものと想定され、先行きは不透明な状況にあります。あわせて、クラウドコンピューティングの進展等に代表される技術水準の高度化とコストダウンの要求が強まり、優秀な技術者の獲得と価格競争がさらに激化する等、厳しい環境が続くものと思われま

す。このような状況のもと、当社は、景況に比較的左右されない運用管理業務を中心としたネットワークサービスに軸足をおき、優秀な人材の確保と技術者育成に注力するとともに、上流工程への移行と一括アウトソーシング事業拡大による高付加価値化を進め、より一層の業績拡大を目指してまいります。

ネットワークサービス事業では、今後もシステムの構築や運用管理業務のアウトソーシング化が進み、堅調な需要が期待されております。当社では、これまで培ってきた多様な業種にわたる運用のノウハウを活かしながら、当該事業への技術者の移行を進めるとともに、一括アウトソーシング体制による受注拡大を図り、事業の更なる付加価値向上を目指してまいります。

システム開発事業では、企業等の情報化投資の抑制傾向は今後も継続すると思われま

すが、需要回復期においては、これまで以上に高度な技術者の要求が高まるものと思われま

す。当社では、コンサルティングから設計・開発・導入までの一連の業務に取り組んでおりますが、今後の需要回復期に的確な対応を図るべく、技術者の育成に注力するとともに、受託開発の積極的な推進等事業基盤の強化に努め、事業拡大を図ってまいります。

なお、OAサービス、システム運用事業については、採算性と将来性を鑑み事業を縮小し、先に掲げたネットワークサービス事業及びシステム開発事業へ経営資源を集中いたします。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

特に記載すべき事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は以下のとおりであります。

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門別の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
本社・東京支社 (東京都千代田区)	ネットワークサービス部門 システム開発部門 システム運用部門 OAサービス部門 管理部門	統括業務 施設	20,010	13,154	-	33,165	301
横浜支社 (横浜市神奈川区)	ネットワークサービス部門 システム開発部門 システム運用部門 OAサービス部門 管理部門	統括業務 施設	29,095	4,548	-	33,643	405
中部支社 (名古屋市中区)	ネットワークサービス部門 システム開発部門 システム運用部門 OAサービス部門 管理部門	統括業務 施設	12,298	5,904	-	18,203	414
大阪支社 (大阪市北区)	ネットワークサービス部門 システム開発部門 システム運用部門 OAサービス部門 管理部門	統括業務 施設	6,174	5,991	-	12,165	355

(注) 1 帳簿価額のうち、「建物」は全額建物附属設備であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2 事務所の建物について賃借を行っており、事業所別の年間賃借料の合計は、以下のとおりであります。

本社・東京支社 138,099千円

横浜支社 44,899千円

中部支社 58,012千円

大阪支社 36,824千円

3 上記のほか、当社が「賃貸不動産」として所有している設備は以下のとおりであります。

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門別の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			賃貸建物	賃貸備品	賃貸土地 (面積㎡)	合計	
賃貸不動産	管理部門	賃貸用 施設	67,654	202	46,312 (913.19)	114,168	-

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,729,000
計	20,729,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,264,850	8,264,850	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数1,000株
計	8,264,850	8,264,850	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年5月19日(注)	751,350	8,264,850	-	733,360	-	623,845

(注) 株式分割(1:1.1)によるものです。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	9	8	31	3	-	2,688	2,739	-
所有株式数 (単元)	-	996	10	79	3	-	7,031	8,119	145,850
所有株式数 の割合(%)	-	12.26	0.12	0.97	0.04	-	86.61	100.00	-

(注) 1 自己株式468,499株は、「個人その他」に468単元及び「単元未満株式の状況」に499株を含めて記載しております。

2 上記「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、100株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
旭情報サービス社員持株会	東京都千代田区丸の内1丁目7番12号	691	8.37
大槻幸子	横浜市青葉区	375	4.54
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	374	4.53
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	196	2.37
竹田和平	名古屋市天白区	180	2.18
小野一夫	京都市伏見区	165	2.00
大槻武史	東京都新宿区	159	1.93
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	155	1.88
大槻剛康	愛知県豊田市	140	1.71
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	139	1.68
計	-	2,576	31.18

(注) 上記のほか、自己株式が468千株(5.67%)あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 468,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,651,000	7,651	-
単元未満株式	普通株式 145,850	-	-
発行済株式総数	8,264,850	-	-
総株主の議決権	-	7,651	-

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
旭情報サービス株式会社	東京都千代田区丸の内 1丁目7番12号	468,000	-	468,000	5.66
計	-	468,000	-	468,000	5.66

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,496	1,233,160
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	468,499	-	468,499	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆さまに対する利益還元を経営上の重要課題の一つとしており、経営基盤の強化と長期的な収益の向上を維持するとともに、配当については安定的かつ継続的に行うことを基本方針としております。

また、剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、「取締役会決議により、毎年9月30日を基準として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

内部留保資金につきましては、今後、予期せぬ経営環境の変化に対応すべく、機動的な事業展開を実行し、設備・事業投資等の資金需要への充当及び将来の生産性向上の実現に向け安定的な財務基盤の構築のために有効活用してまいります。

当事業年度の配当金については、期末配当を1株当たり10.5円とし、中間配当(1株当たり19.5円)と合わせ、前期より9.5円減配の年30.0円とさせていただきます。この結果、当事業年度の配当性向は191.0%となりました。

また、当社は株主優待制度を設けており、3月末現在の1単元以上の株主の皆様に対して5,000円相当の郵便局の「選べるギフト」券を贈呈する制度を実施しております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たりの配当金(円)
平成21年10月28日 取締役会決議	152	19.5
平成22年6月25日 定時株主総会決議	81	10.5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	1,610	1,475	1,245	990	938
最低(円)	1,070	1,151	886	630	700

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	829	773	756	748	735	736
最低(円)	777	703	700	721	710	710

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役 取締役社長		田中 博	昭和24年8月2日生	昭和47年4月 郵政省入省 平成12年6月 同省 関東郵政局長 平成14年8月 財団法人郵便貯金振興会(現 財団法人ゆうちょ財団) 理事 平成17年6月 当社 取締役経営企画室長 平成18年6月 代表取締役社長(現任)	(注) 2	27
常務取締役		根塚 隆司	昭和22年5月18日生	昭和49年12月 株式会社ホンダイインターナショナルセールス(現 株式会社ホンダユーテック)入社 平成4年4月 当社入社 平成6年9月 管理本部東京総務部長 平成7年6月 取締役 平成11年6月 財務経理部長 平成13年10月 財務経理部長兼IR室長 平成18年6月 常務取締役(現任) 平成19年6月 財務経理・経営企画担当 総務・広報担当	(注) 2	23
取締役 相談役		北島 松太郎	昭和8年7月4日生	昭和27年10月 郵政省入省 平成3年6月 同省 秋田貯金事務センター所長 平成6年9月 当社 顧問 平成7年6月 取締役 平成8年6月 常務取締役 平成11年6月 経営企画室長 平成14年4月 代表取締役社長 平成18年6月 取締役会長 平成22年6月 取締役相談役(現任)	(注) 2	35
取締役	人事部長、 人材開発室長	濱田 広徳	昭和36年3月27日生	昭和60年4月 当社入社 平成11年1月 人事部長 平成11年6月 取締役(現任) 総務人事部人事担当部長 平成14年4月 大阪支社長 平成16年7月 総務部長兼広報室長 平成19年6月 経営企画部長 平成22年6月 人事部長兼人材開発室長(現任)	(注) 2	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)	
取締役	営業統括部長、経営企画室長、技術企画室長	高橋 範年	昭和33年1月16日生	昭和51年4月 平成7年10月 平成14年4月 平成17年6月 平成22年6月	株式会社ホンダイインターナショナルセールス(現 株式会社ホンダユーテック)入社 当社入社 人事部長 取締役(現任) 営業統括部長兼経営企画室長兼技術企画室長(現任)	(注)2	6	
取締役	財務経理部長、IR室長	英保 吉弘	昭和30年6月15日生	昭和53年11月 平成2年11月 平成4年6月 平成18年6月 平成19年6月	兵庫三菱自動車販売株式会社入社 日本旅客船株式会社入社 当社入社 財務経理部長兼IR室長(現任) 取締役(現任)	(注)2	7	
常勤監査役		大貫 誠	昭和16年3月21日生	昭和40年4月 平成5年6月 平成7年6月 平成13年6月 平成16年6月	株式会社大和銀行(現 株式会社りそな銀行)入行 大日本スクリーン製造株式会社 常勤監査役 同社 常務取締役 同社 常任監査役 当社 常勤監査役(現任)	(注)4	13	
常勤監査役		信岡 良明	昭和22年3月15日生	昭和44年4月 平成12年3月 平成16年1月 平成16年6月 平成20年6月	株式会社富士銀行(現 株式会社みずほ銀行)入行 ジェーエムシークレジット株式会社(現 みずほ信用保証株式会社) 代表取締役社長 みずほ信用保証株式会社 顧問 沖電線株式会社 常勤監査役 当社 常勤監査役(現任)	(注)4	3	
監査役		小野 一夫	昭和7年11月20日生	昭和26年4月 平成3年1月 平成4年6月	株式会社藤井大丸入社 有限会社ビクトリアインターナショナル 営業本部長 当社 監査役(現任)	(注)3	165	
監査役		三浦 州夫	昭和28年2月13日生	昭和54年4月 昭和63年4月 平成9年4月 平成15年6月 平成20年6月	裁判官任官 弁護士登録 清水尚芳法律事務所入所 河本・三浦法律事務所設立(現任) ヤマハ株式会社 監査役(現任) 当社 監査役(現任)	(注)4		
計								284

(注) 1 監査役大貫誠、信岡良明、小野一夫、三浦州夫の4名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 平成22年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

3 平成19年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

4 平成20年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、すべてのステークホルダーにとっての企業価値を継続して高めるため、経営の効率性・公正性・透明性の向上と法令遵守をコーポレート・ガバナンスの基本方針としております。これを実現するために、業務執行機能の簡素化と迅速な意思決定、経営監督機能の強化、ディスクロージャーの強化、内部統制システムの整備、企業倫理とコンプライアンスの徹底を図ってまいります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の機関の内容及び当該体制を採用する理由

イ．会社の機関の内容

- ・取締役会は迅速な経営判断・業務執行ができるように、取締役6名で構成されており、会社法等で定められた事項及び経営に関する重要事項について審議、決議を行っております。また、業務執行については毎週定例的な会合において、状況報告等のディスカッション・確認を行っております。
- ・経営に関する重要事項の報告・協議のため、月数回の経営会議を開催しております。取締役6名に加え、在京の常勤監査役1名がオブザーバーとして出席し、会議の効率性・公正性・透明性を確保しております。
- ・法令遵守・危機管理体制の一環として、コンプライアンス委員会及び情報セキュリティ委員会を設置しております。コンプライアンス委員会では法令遵守に向けた各種施策、情報セキュリティ委員会では情報セキュリティに関わる各種施策の企画、実行、管理を目的としております。
- ・当社は、監査役制度を採用しており、取締役の業務執行に対する監督機能を強化し、コーポレート・ガバナンスとコンプライアンスが有効に機能するよう努めております。

ロ．当該体制を採用する理由

- ・迅速かつ確かな経営判断及び業務執行を行うには、会社業務に精通した最小限の員数で取締役会を構成するのが効果的であるとの考えから、当社は当社業務の経験者6名で取締役会を構成し、社外取締役に求められる役割は監査役に委ねることとしております。監査役には4名全員、独立性を持った社外監査役を選任し、うち他社における会社経営・監査経験のある2名を常勤監査役とし、取締役の業務執行に対する監督機能を強化するとともに、外部視点からの経営助言機能も果たすことで、コーポレート・ガバナンスとコンプライアンスが有効に機能するよう努めております。ただし、社外取締役に適任と思われる人材があった場合は、選任を検討いたします。

内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

・基本的な考え方

当社は、経営の効率性・公正性・透明性の向上と法令遵守をコーポレート・ガバナンスの基本方針とし、その実現には、業務執行等に関わる内部統制を整備・充実し、業務の実効性及び適正性を確保することが重要であると認識し、下記の施策に取り組んでおります。

・整備状況

1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- イ．「企業倫理憲章」「企業行動規範」を制定するとともに、コンプライアンスに関わる諸施策の企画、実行、管理を行う「コンプライアンス委員会」を設置し、企業倫理の浸透と法令遵守の徹底を図る。
- ロ．定期的な内部監査により、法令及び定款への適合性の確認、及び不備があった場合は是正指示を行う。
- ハ．コンプライアンス上疑義ある行為に対する内部通報のしくみとして、「内部通報規則」を制定するとともに、企業倫理ホットラインを設置し、不正行為の早期発見と早期是正並びに内部通報者の保護を図る。
- ニ．取締役は会社における法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実があること、並びに会社に著しい損害を及ぼすおそれのあることを発見した場合、直ちに監査役に通知し、遅滞なく取締役会に報告する。
- ホ．取締役の業務執行における不祥事の未然防止並びに法令遵守状況を確認するため、取締役は「取締役業務執行確認書」に自署・押印し、取締役会に提出する。

2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

関連規則（文書管理規程、文書管理基準等）に基づき、株主総会・取締役会・その他重要な会議の議事録、稟議書、その他取締役の職務執行に係る情報を適切に保存・管理し、取締役、監査役、会計監査人等が、必要に応じて閲覧できる状態を維持する。

3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

全社的なリスク管理は危機管理担当の取締役が統括し、危機管理規程で定めた個々のリスクに対する管理責任者のもと管理体制を構築する。不測の事態が発生した場合には、社長を本部長とする対策本部を設置

して迅速な対応を図るとともに、顧問弁護士等と連絡を密にしながら、リスク拡大を防止し、これを最小限に止める体制を整える。

4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- イ. 取締役、社員が共有する全社的な経営目標及び中期経営目標・施策を定めるとともに、これらに基づく毎期の年次予算を設定し、業務を遂行する。底を図る。
- ロ. 原則月1回開催する取締役会及び月数回開催する経営会議において、
 - ・重要な経営課題について審議、決定を行い、取締役全員の共通認識とする。
 - ・業績及び管理データをレビューし、予実差の要因分析、改善を行い、必要に応じて目標達成に向けた施策を打ち出す。
- ハ. 取締役の職務執行については、「職務権限規程」「業務分掌規程」において、それぞれの責任者及びその責任、執行手続の詳細を定め、その効率性を確保することに努める。

5) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役からその職務を補助すべき使用人を置くことを求められた場合には、取締役会は監査役と協議のうえ配置する。また、この場合、当該使用人への指揮権は監査役に移譲され、任命、異動等の人事権に係る事項の決定には、監査役の事前同意を得る。

6) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- イ. 監査役は、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、重要な会議へ出席するとともに、代表取締役が決裁する重要書類を閲覧し、必要に応じてその説明を求める。
- ロ. 取締役及び使用人は、会社の業務または業績に影響を与える重要な事実をはじめ、法令または監査役会規程に定める事項のほか、監査役の要請に応じて必要な報告を行う。
- ハ. 監査役は、監査役業務を適切かつ実効的に遂行するため、経営者、会計監査人、内部監査室との意思疎通を図る定例的な会合をもち、意見及び情報の交換を行う。
- ニ. 監査の実施にあたり監査役が必要と認めた場合、弁護士・公認会計士等の外部専門家を含めた適切な体制をとる。

7) 財務報告の信頼性・適正性を確保するための体制

金融商品取引法等の関係法令・会計基準等の定めに従って「財務経理規則」を整備する等、金融商品取引法に基づく内部統制報告書の有効かつ適切な提出に向けた内部統制システムの構築を行い、不正や誤謬の発生するリスクの管理、予防及び牽制等その仕組みが適正に機能することを継続的に検証し、不備があれば必要な是正を行うことで正確な財務諸表を作成し、財務報告の信頼性・適正性を確保することに努める。

<反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況>

・基本的な考え方

当社は、反社会的勢力との関係を遮断するとともに、社会から排除して社会正義を実現することは、企業防衛の観点からも、また企業の社会的責任の観点からも必要不可欠と認識しております。

・整備状況

- 1) 反社会的勢力とは一切関係を持たず、反社会的勢力からの不当な要求に対しては、毅然と対応し、これを拒絶する。
- 2) 反社会的勢力に対する対応部署を設置し、情報の一元管理、警察等の外部機関や関連団体との信頼関係の構築及び連携に努め、反社会的勢力排除に向けた社内体制の整備・運用を図る。
- 3) 「企業倫理憲章」「企業行動規範」に反社会的勢力排除に向けた方針・行動を掲げ、これらを社内に周知、徹底する。

監査役監査及び内部監査、会計監査の状況

(監査役監査)

- ・監査役は、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、重要な会議へ出席するとともに、代表取締役が決裁する重要書類を閲覧し、必要に応じてその説明を求める等取締役の業務執行に対する監督機能を強化し、コーポレート・ガバナンスとコンプライアンスが有効に機能するよう努めております。
- ・監査役4名を全て独立性の強い社外監査役とし、その構成を常勤監査役2名、非常勤監査役2名としております。なお、常勤監査役2名は、長年にわたる経理・審査業務及び他社における会社経営・監査役としての経験を有しているほか、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出ております。
- ・監査役は監査役監査基準に即して行動し、監査の実効性の確保に努めております。

(内部監査)

代表取締役社長直轄の内部監査室は、内部監査規程・監査計画書に基づき、実地監査を行い、その監査結果は代表取締役社長、監査役及び関係部署に報告されております。あわせて、必要に応じて被監査部署からの改善回答書の取得やそのフォロー等により、内部統制システムの整備・向上を図っております。

(監査役と会計監査人の連携状況)

- ・ 四半期報告書のレビュー結果を踏まえ、監査役は会計監査人（新日本有限責任監査法人）から内容説明を受ける等、定期的に会合する機会を設けております。
- ・ 双方の監査結果の説明をはじめ、それらに関する意見、情報の交換等、緊密な連携によって状況認識の共有化を図っております。
- ・ これらによって双方の監査の実効性の一層の向上を図ると共に、内部監査室とも連携し、三様監査の水準向上を志向しております。

(監査役と内部監査部門の連携状況)

代表取締役社長直轄の内部監査室が、「年間内部監査実施計画書」に基づいて内部監査を実施し、その結果を監査役に報告・説明するとともに、監査役が常時閲覧できる状態にしております。また、監査役と内部監査室は、監査の状況及びそのフォローについて、随時意見交換を行っております。

(会計監査)

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名は以下のとおりとなっております。なお、会計監査業務を執行した公認会計士は、同監査法人において策定された交代計画に基づき、適時交代する予定となっております。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員 早川 芳夫	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 林 由佳	

(注) 継続監査年数が7年を超える指定有限責任社員 業務執行社員は、おりません。

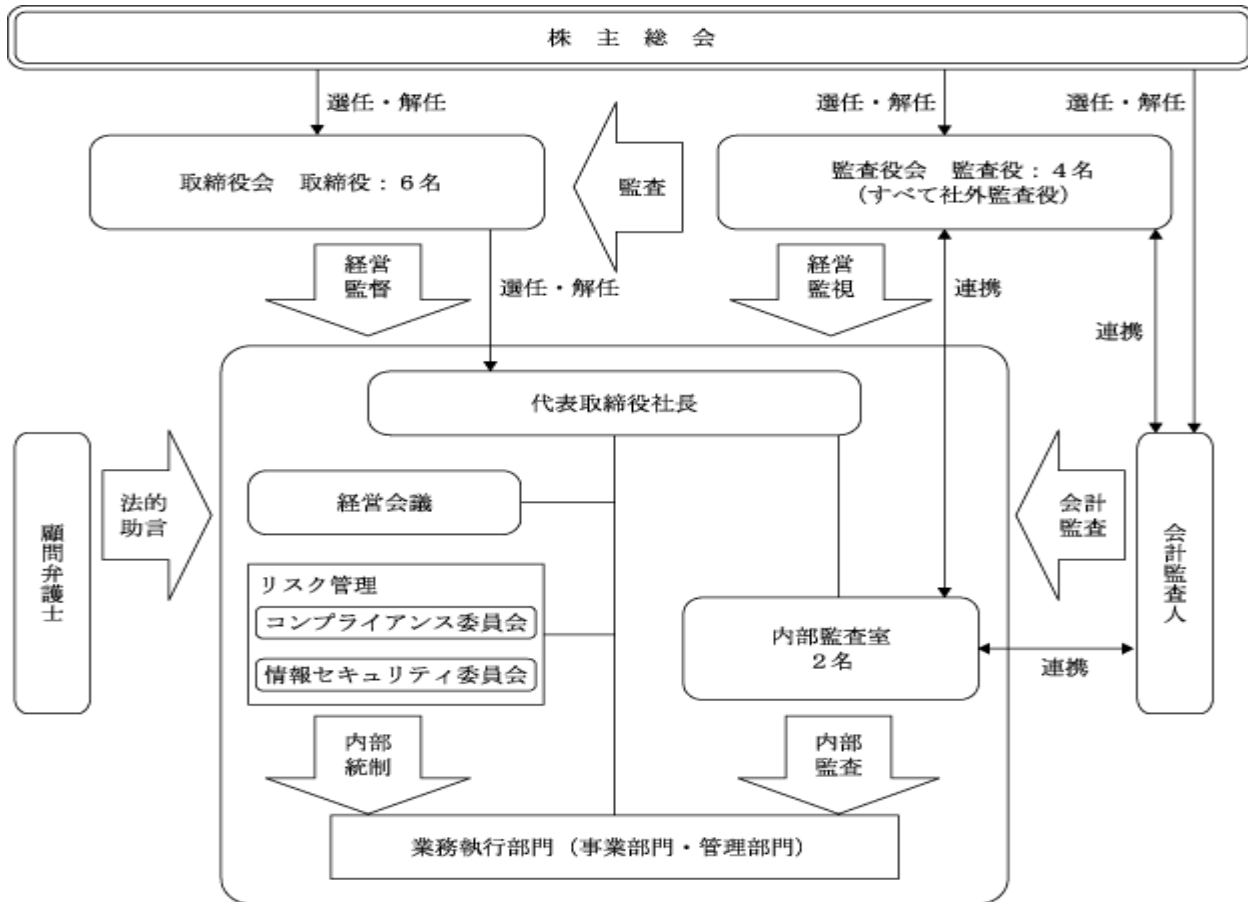
区分	公認会計士	その他
会計監査業務に係る補助者の構成	2名	2名

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要
当社と社外監査役4名との間に、取引関係その他の利害関係はありません。

リスク管理体制の整備状況

当社の全般的なリスク管理は危機管理担当の取締役が統括し、危機管理規程で定めた個々のリスクに対する管理責任者のもと管理体制を構築しております。また、内部統制システムの構築をはじめ法令順守のための「コンプライアンス委員会」及び情報漏洩をはじめ危機管理に向けた「情報セキュリティ委員会」を設置し、各種施策の企画・実行・管理を目的としております。さらに、不測の事態が発生した場合には、社長を本部長とする対策本部を設置して迅速な対応を図るとともに、顧問弁護士等外部機関とも連絡を密にしながら、リスク拡大を防止し、これを最小限に止める体制を整備しております。

当社の経営組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の概要図
次のとおりであります。



(3) 役員報酬の内容

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	114	107	-	-	7	6
監査役 (社外監査役を除く)	-	-	-	-	-	-
社外役員	31	29	-	-	2	4

提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なものがないため、記載していません。

役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬等の額の決定に関する方針は特に定めておりませんが、以下のように決定しております。

イ．取締役の報酬等について

取締役の報酬については、取締役会において決定しております。具体的には、各取締役が担当する役割の大きさとその地位に経験能力を加味し、各期の業績に対する貢献度等により株主総会で決議された金額の範囲内で決定をしております。

ロ．監査役の報酬等について

監査役の報酬については、監査役の協議により決定しております。具体的には、各監査役の常勤・非常勤の別、監査業務の分担の状況、取締役の報酬等の内容水準を考慮して株主総会で決議された金額の範囲内で決定をしております。

(4) 株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 1 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 0 百万円

保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
非上場株式以外の株式	-	246	5	-	6

(5) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、特別決議を要する議案につき、議決権を行使する株主の意思が当該議案の決議に反映されることをより確実にするため、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上に当る多数をもって行う旨を定款に定めております。

(8) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令に定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について重大な過失がないときに限られます。

(9) 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

(10) 剰余金の配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議をもって、毎年9月30日を基準として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
25	-	26	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の規模や監査日数等を勘案したうえ、決定しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制の整備を行うため、公益財団法人 財務会計基準機構へ加入し情報収集に努めるとともに、監査法人等の主催する会計基準等に関するセミナーに適宜参加しております。

1【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,914,039	3,366,833
売掛金	1,207,507	1,218,872
前払費用	53,236	48,062
繰延税金資産	329,295	248,726
その他	7,743	13,860
流動資産合計	4,511,822	4,896,355
固定資産		
有形固定資産		
建物	100,915	102,325
減価償却累計額	21,765	34,746
建物(純額)	79,150	67,579
工具、器具及び備品	107,533	106,957
減価償却累計額	71,686	77,358
工具、器具及び備品(純額)	35,846	29,598
有形固定資産合計	114,996	97,178
無形固定資産		
ソフトウェア	12,102	8,294
電話加入権	4,670	4,670
無形固定資産合計	16,772	12,964
投資その他の資産		
投資有価証券	1,787,292	1,443,318
長期預金	800,000	300,000
賃貸建物	177,349	177,349
減価償却累計額	105,667	109,695
賃貸建物(純額)	71,681	67,654
賃貸備品	981	981
減価償却累計額	603	779
賃貸備品(純額)	378	202
賃貸土地	46,312	46,312
敷金及び保証金	267,370	263,265
貸倒引当金	-	8,500
敷金及び保証金(純額)	267,370	254,765
保険積立金	389,386	389,386
前払年金費用	59,396	78,996
繰延税金資産	11,962	3,091
その他	17,934	11,732
投資その他の資産合計	3,451,714	2,595,458
固定資産合計	3,583,483	2,705,601
資産合計	8,095,305	7,601,957

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	480,000	430,000
未払金	59,402	61,077
未払費用	362,910	366,863
未払法人税等	152,827	29,790
未払消費税等	74,322	20,232
預り金	31,141	30,167
賞与引当金	678,000	515,000
その他	13,800	13,570
流動負債合計	1,852,403	1,466,701
固定負債		
役員退職慰労引当金	71,780	81,500
固定負債合計	71,780	81,500
負債合計	1,924,183	1,548,201
純資産の部		
株主資本		
資本金	733,360	733,360
資本剰余金		
資本準備金	623,845	623,845
その他資本剰余金	674	674
資本剰余金合計	624,519	624,519
利益剰余金		
利益準備金	144,000	144,000
その他利益剰余金		
別途積立金	4,090,000	4,090,000
繰越利益剰余金	1,056,294	870,818
利益剰余金合計	5,290,294	5,104,818
自己株式	349,739	350,973
株主資本合計	6,298,434	6,111,725
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	47,545	21,797
土地再評価差額金	79,767	79,767
評価・換算差額等合計	127,312	57,969
純資産合計	6,171,121	6,053,755
負債純資産合計	8,095,305	7,601,957

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	9,545,946	8,437,861
売上原価	7,223,529	6,848,438
売上総利益	2,322,416	1,589,423
販売費及び一般管理費	1,474,960	1,381,977
営業利益	847,456	207,445
営業外収益		
受取利息	2,771	4,505
有価証券利息	10,971	15,591
受取配当金	6,193	5,065
不動産賃貸収入	7,066	8,407
助成金収入	4,062	9,209
保険事務手数料	1,352	1,360
雑収入	2,198	1,810
営業外収益合計	34,615	45,949
営業外費用		
支払利息	8,426	6,556
不動産賃貸費用	7,151	6,714
営業外費用合計	15,578	13,271
経常利益	866,493	240,123
特別利益		
投資有価証券売却益	1	-
特別利益合計	1	-
特別損失		
投資有価証券評価損	114,097	-
固定資産除却損	6,963	707
事務所移転費用	6,098	-
その他	166	-
特別損失合計	127,325	707
税引前当期純利益	739,168	239,416
法人税、住民税及び事業税	369,741	32,819
法人税等調整額	60,931	84,084
法人税等合計	430,673	116,904
当期純利益	308,495	122,512

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 労務費					
給与		4,555,213		4,597,961	
賞与		613,452		430,498	
賞与引当金繰入額		607,791		463,723	
法定福利費		701,670		687,920	
その他		174,280		136,449	
計		6,652,407	92.1	6,316,553	92.2
2 外注加工費		354,497	4.9	314,377	4.6
3 経費					
家賃		178,665		183,422	
賃借料		398		3,170	
旅費交通費		9,366		9,545	
減価償却費		1,092		1,060	
その他		27,101		20,308	
計		216,624	3.0	217,507	3.2
売上原価		7,223,529	100.0	6,848,438	100.0

(脚注)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
原価計算の方法 実際原価による個別原価計算	原価計算の方法 同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	733,360	733,360
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	733,360	733,360
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	623,845	623,845
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	623,845	623,845
その他資本剰余金		
前期末残高	556	674
当期変動額		
自己株式の処分	118	-
当期変動額合計	118	-
当期末残高	674	674
資本剰余金合計		
前期末残高	624,401	624,519
当期変動額		
自己株式の処分	118	-
当期変動額合計	118	-
当期末残高	624,519	624,519
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	144,000	144,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	144,000	144,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	4,090,000	4,090,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,090,000	4,090,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,055,888	1,056,294
当期変動額		
剰余金の配当	308,089	307,987
当期純利益	308,495	122,512
当期変動額合計	406	185,475
当期末残高	1,056,294	870,818
利益剰余金合計		
前期末残高	5,289,888	5,290,294
当期変動額		
剰余金の配当	308,089	307,987
当期純利益	308,495	122,512
当期変動額合計	406	185,475
当期末残高	5,290,294	5,104,818

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	346,863	349,739
当期変動額		
自己株式の取得	3,692	1,233
自己株式の処分	815	-
当期変動額合計	2,876	1,233
当期末残高	349,739	350,973
株主資本合計		
前期末残高	6,300,786	6,298,434
当期変動額		
剰余金の配当	308,089	307,987
当期純利益	308,495	122,512
自己株式の取得	3,692	1,233
自己株式の処分	933	-
当期変動額合計	2,352	186,708
当期末残高	6,298,434	6,111,725
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,549	47,545
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	50,095	69,343
当期変動額合計	50,095	69,343
当期末残高	47,545	21,797
土地再評価差額金		
前期末残高	79,767	79,767
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	79,767	79,767
評価・換算差額等合計		
前期末残高	77,217	127,312
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	50,095	69,343
当期変動額合計	50,095	69,343
当期末残高	127,312	57,969
純資産合計		
前期末残高	6,223,568	6,171,121
当期変動額		
剰余金の配当	308,089	307,987
当期純利益	308,495	122,512
自己株式の取得	3,692	1,233
自己株式の処分	933	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	50,095	69,343
当期変動額合計	52,447	117,365
当期末残高	6,171,121	6,053,755

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	739,168	239,416
減価償却費	26,571	26,313
長期前払費用償却額	9,005	9,591
貸倒引当金の増減額（は減少）	-	8,500
賞与引当金の増減額（は減少）	28,000	163,000
有形固定資産除却損	6,963	707
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	230	9,720
投資有価証券評価損益（は益）	114,097	-
投資有価証券売却損益（は益）	1	-
受取利息及び受取配当金	19,935	25,161
支払利息	8,426	6,556
賃貸不動産収入	7,066	8,407
賃貸不動産費用	7,151	6,714
売上債権の増減額（は増加）	39,615	11,364
保険積立金の増減額（は増加）	59,531	-
その他の資産の増減額（は増加）	20,717	17,719
未払費用の増減額（は減少）	5,473	3,953
未払消費税等の増減額（は減少）	9,068	54,089
その他の負債の増減額（は減少）	19,539	114
その他	1,025	1,095
小計	1,008,316	30,520
利息及び配当金の受取額	19,939	22,396
利息の支払額	8,331	6,460
法人税等の支払額	449,283	155,017
営業活動によるキャッシュ・フロー	570,641	108,560
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	56,742	3,195
投資有価証券の取得による支出	750,383	899,550
投資有価証券の売却による収入	25,153	21,879
投資有価証券の償還による収入	500,000	-
有価証券の償還による収入	-	1,299,110
定期預金の預入による支出	900,000	-
定期預金の払戻による収入	1,000,000	100,000
賃貸不動産の賃貸による収入	7,501	8,407
賃貸不動産の管理による支出	3,801	2,510
敷金及び保証金の差入による支出	52,164	6,872
敷金及び保証金の回収による収入	19,506	4,667
その他	4,783	2,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	215,715	519,735
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の増減額（は増加）	2,758	1,233
短期借入金の純増減額（は減少）	-	50,000
配当金の支払額	307,447	307,146
財務活動によるキャッシュ・フロー	310,206	358,379
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	44,720	52,794
現金及び現金同等物の期首残高	2,769,319	2,814,039
現金及び現金同等物の期末残高	2,814,039	2,866,833

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、回収不能見込額を計上することにしております。なお、貸倒懸念債権等については当事業年度末において該当事項はありません。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生事業年度から費用処理することにしておりません。 年金資産が退職給付債務を上回る部分については、前払年金費用として固定資産に計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
4 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(会計方針の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社が保有する社員寮について、厚生施設として利用する一方、設備の効率的運営のため、空室については賃貸用物件として活用してまいりました。当事業年度において、賃貸用物件としての重要性の高まりを受け、主目的を賃貸用として位置付けたことから、関連する表示科目として、投資その他の資産に「賃貸建物」並びに「賃貸備品」及び「賃貸土地」、営業外収益に「賃貸不動産収入」、営業外費用に「賃貸不動産費用」を新たに設定しております。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なおこれによる損益に与える影響はありません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
<p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号 最終改正 平成13年3月31日)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しています。</p> <p>なお、当事業年度より土地の主目的の変更により、「賃貸土地」に振替えております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3号に定める土地課税台帳(平成13年1月1日基準日)に登録されている価格に、合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>・再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 10,749千円</p>	<p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号 最終改正 平成13年3月31日)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しています。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3号に定める土地課税台帳(平成13年1月1日基準日)に登録されている価格に、合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>・再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 10,676千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																
販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は3%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は97%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table border="1"> <tr><td>役員報酬</td><td>146,448千円</td></tr> <tr><td>給与</td><td>457,124千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>70,208千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>11,830千円</td></tr> <tr><td>家賃</td><td>278,089千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>25,476千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>14,682千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>75,186千円</td></tr> </table>	役員報酬	146,448千円	給与	457,124千円	賞与引当金繰入額	70,208千円	役員退職慰労引当金繰入額	11,830千円	家賃	278,089千円	減価償却費	25,476千円	退職給付費用	14,682千円	法定福利費	75,186千円	販売費及び一般管理費の主なもの 販売費に属する費用のおおよその割合は3%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は97%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table border="1"> <tr><td>役員報酬</td><td>137,188千円</td></tr> <tr><td>給与</td><td>458,248千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>51,277千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>9,720千円</td></tr> <tr><td>家賃</td><td>282,004千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>25,255千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>11,334千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>72,753千円</td></tr> </table>	役員報酬	137,188千円	給与	458,248千円	賞与引当金繰入額	51,277千円	役員退職慰労引当金繰入額	9,720千円	家賃	282,004千円	減価償却費	25,255千円	退職給付費用	11,334千円	法定福利費	72,753千円
役員報酬	146,448千円																																
給与	457,124千円																																
賞与引当金繰入額	70,208千円																																
役員退職慰労引当金繰入額	11,830千円																																
家賃	278,089千円																																
減価償却費	25,476千円																																
退職給付費用	14,682千円																																
法定福利費	75,186千円																																
役員報酬	137,188千円																																
給与	458,248千円																																
賞与引当金繰入額	51,277千円																																
役員退職慰労引当金繰入額	9,720千円																																
家賃	282,004千円																																
減価償却費	25,255千円																																
退職給付費用	11,334千円																																
法定福利費	72,753千円																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
発行済株式				
普通株式	8,264,850	-	-	8,264,850
合計	8,264,850	-	-	8,264,850
自己株式				
普通株式(注)1、2	463,915	4,178	1,090	467,003
合計	463,915	4,178	1,090	467,003

(注) 1. 自己株式の普通株式の増加は、単元未満株式の買取による増加分であります。

2. 自己株式の普通株式の減少は、単元未満株式の売渡し請求による減少分であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	156,018	20.0	平成20年3月31日	平成20年6月26日
平成20年10月28日 取締役会	普通株式	152,070	19.5	平成20年9月30日	平成20年11月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	155,956	利益剰余金	20.0	平成21年3月31日	平成21年6月25日

当事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,264,850	-	-	8,264,850
合計	8,264,850	-	-	8,264,850
自己株式				
普通株式(注)1、2	467,003	1,496	-	468,499
合計	467,003	1,496	-	468,499

(注) 自己株式の普通株式の増加は、単元未満株式の買取による増加分であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	155,956	20.0	平成21年3月31日	平成21年6月25日
平成21年10月28日 取締役会	普通株式	152,030	19.5	平成21年9月30日	平成21年11月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	81,861	利益剰余金	10.5	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,914,039千円	現金及び預金勘定 3,366,833千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 100,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 500,000千円
現金及び現金同等物期末残高 2,814,039千円	現金及び現金同等物期末残高 2,866,833千円

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19条平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社の事業活動に必要な資金は、主として内部資金を源泉としておりますが、一部、長期的な観点から金融機関より借入を実行しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、長期に滞留しているものはありません。有価証券及び投資有価証券は、全てその他有価証券であり、市場価格の変動リスクに晒されています。借入金には主に事業資金の調達を目的としたものであり、全て1年以内の返済期日であります。

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社の債権管理基準に則り、取引先の状況を定期的モニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握を図っております。

市場リスク(市場価格の変動リスク)の管理

当社は、有価証券及び投資有価証券について、定期的に時価を把握し、月次の保有状況を取締役に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務経理部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提状況等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(4) 信用リスクの集中

当事業年度末において、主要取引先への売上割合は最高でも10%未満であり、特定の大口顧客への信用リスクの集中は少ないと考えております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表に含めておりません。(注2)を参照ください)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	3,366,833	3,366,833	-
(2) 売掛金	1,218,872	1,218,872	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	1,443,118	1,443,118	-
資産計	6,028,825	6,028,825	-
(1) 短期借入金	430,000	430,000	-
負債計	430,000	430,000	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 売掛金

売掛金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券その他は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 短期借入金

短期借入金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区 分	貸借対照表計上額
非上場株式	200

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権及び有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 現金及び預金	3,366,833	-	-	-
(2) 売掛金	1,218,872	-	-	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券 債券(地方債)	-	900,000	-	-
計	4,585,706	900,000	-	-

(有価証券関係)

前事業年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在) (単位:千円)

		取得原価	決算日における 貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	株式	65,445	73,615	8,170
	債券	997,260	1,002,750	5,490
	国債・地方債等 その他	-	-	-
	小計	1,062,705	1,076,365	13,660
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	株式	175,209	144,327	30,882
	債券	299,110	295,950	3,160
	国債・地方債等 その他	314,870	270,450	44,420
	小計	789,190	710,727	78,463
合計		1,851,895	1,787,092	64,802

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度において、その他有価証券で時価のあるものについて114,097千円減損処理を行っております。

当社では有価証券個々の銘柄の時価の下落率が30%以上になった場合、時価が「著しく下落した」と判断し、減損処理を行うことしております。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券 (単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
16	1	-

3. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額 (単位:千円)

債券	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国債・地方債等	1,300,000	-	-	-

当事業年度

その他有価証券で時価のあるもの(平成22年3月31日現在) (単位:千円)

		決算日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	株式	127,340	91,745	35,595
	債券	100,310	100,000	310
	その他	144,900	112,231	32,669
	小計	372,550	303,976	68,574
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	株式	119,328	148,909	29,581
	債券	796,140	799,575	3,435
	その他	155,100	180,760	25,660
	小計	1,070,568	1,129,245	58,676
合計		1,443,118	1,433,221	9,897

(注)当社では有価証券個々の銘柄の時価の下落率が30%以上になった場合、時価が「著しく下落した」と判断し、減損処理を行うことしております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																																				
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,154,264千円</td> </tr> <tr> <td>(2)年金資産</td> <td style="text-align: right;">955,290千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3)未積立退職給付債務 (1)+(2)</td> <td style="text-align: right;">198,973千円</td> </tr> <tr> <td>(4)未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">258,369千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(5)貸借対照表計上額の純額</td> <td style="text-align: right;">59,396千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(6)前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">59,396千円</td> </tr> </table>	(1)退職給付債務	1,154,264千円	(2)年金資産	955,290千円	<hr/>		(3)未積立退職給付債務 (1)+(2)	198,973千円	(4)未認識数理計算上の差異	258,369千円	<hr/>		(5)貸借対照表計上額の純額	59,396千円	<hr/>		(6)前払年金費用	59,396千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,210,709千円</td> </tr> <tr> <td>(2)年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,200,573千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3)未積立退職給付債務 (1)+(2)</td> <td style="text-align: right;">10,135千円</td> </tr> <tr> <td>(4)未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">89,132千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(5)貸借対照表計上額の純額</td> <td style="text-align: right;">78,996千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(6)前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">78,996千円</td> </tr> </table>	(1)退職給付債務	1,210,709千円	(2)年金資産	1,200,573千円	<hr/>		(3)未積立退職給付債務 (1)+(2)	10,135千円	(4)未認識数理計算上の差異	89,132千円	<hr/>		(5)貸借対照表計上額の純額	78,996千円	<hr/>		(6)前払年金費用	78,996千円
(1)退職給付債務	1,154,264千円																																				
(2)年金資産	955,290千円																																				
<hr/>																																					
(3)未積立退職給付債務 (1)+(2)	198,973千円																																				
(4)未認識数理計算上の差異	258,369千円																																				
<hr/>																																					
(5)貸借対照表計上額の純額	59,396千円																																				
<hr/>																																					
(6)前払年金費用	59,396千円																																				
(1)退職給付債務	1,210,709千円																																				
(2)年金資産	1,200,573千円																																				
<hr/>																																					
(3)未積立退職給付債務 (1)+(2)	10,135千円																																				
(4)未認識数理計算上の差異	89,132千円																																				
<hr/>																																					
(5)貸借対照表計上額の純額	78,996千円																																				
<hr/>																																					
(6)前払年金費用	78,996千円																																				
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)勤務費用</td> <td style="text-align: right;">125,446千円</td> </tr> <tr> <td>(2)利息費用</td> <td style="text-align: right;">21,142千円</td> </tr> <tr> <td>(3)期待運用収益(減算)</td> <td style="text-align: right;">16,561千円</td> </tr> <tr> <td>(4)数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">44,312千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">174,339千円</td> </tr> </table>	(1)勤務費用	125,446千円	(2)利息費用	21,142千円	(3)期待運用収益(減算)	16,561千円	(4)数理計算上の差異の費用処理額	44,312千円	<hr/>		計	174,339千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)勤務費用</td> <td style="text-align: right;">131,877千円</td> </tr> <tr> <td>(2)利息費用</td> <td style="text-align: right;">23,085千円</td> </tr> <tr> <td>(3)期待運用収益(減算)</td> <td style="text-align: right;">14,329千円</td> </tr> <tr> <td>(4)数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">3,584千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">137,049千円</td> </tr> </table>	(1)勤務費用	131,877千円	(2)利息費用	23,085千円	(3)期待運用収益(減算)	14,329千円	(4)数理計算上の差異の費用処理額	3,584千円	<hr/>		計	137,049千円												
(1)勤務費用	125,446千円																																				
(2)利息費用	21,142千円																																				
(3)期待運用収益(減算)	16,561千円																																				
(4)数理計算上の差異の費用処理額	44,312千円																																				
<hr/>																																					
計	174,339千円																																				
(1)勤務費用	131,877千円																																				
(2)利息費用	23,085千円																																				
(3)期待運用収益(減算)	14,329千円																																				
(4)数理計算上の差異の費用処理額	3,584千円																																				
<hr/>																																					
計	137,049千円																																				
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(2)期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>(3)退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4)数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">7年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を発生事業年度より費用処理する方法としております。)</p>	(1)割引率	2.0%	(2)期待運用収益率	1.5%	(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4)数理計算上の差異の処理年数	7年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(2)期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>(3)退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4)数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">7年</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p>	(1)割引率	2.0%	(2)期待運用収益率	1.5%	(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4)数理計算上の差異の処理年数	7年																				
(1)割引率	2.0%																																				
(2)期待運用収益率	1.5%																																				
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																				
(4)数理計算上の差異の処理年数	7年																																				
(1)割引率	2.0%																																				
(2)期待運用収益率	1.5%																																				
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																				
(4)数理計算上の差異の処理年数	7年																																				

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 277,980千円</p> <p>賞与引当金に係る未払社会保険料 30,036千円</p> <p>未払事業税 12,524千円</p> <p>一括償却資産 2,048千円</p> <p>未払事業所税 3,929千円</p> <p>役員退職慰労引当金 29,429千円</p> <p>投資有価証券評価損 100,877千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 26,569千円</p> <p>その他 6,780千円</p> <p>繰延税金資産小計 490,175千円</p> <p>評価性引当額 124,564千円</p> <p>繰延税金資産計 365,611千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>前払年金費用 24,352千円</p> <p>繰延税金負債計 24,352千円</p> <p>繰延税金資産の純額 341,258千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 211,150千円</p> <p>賞与引当金に係る未払社会保険料 24,921千円</p> <p>未払事業税 3,648千円</p> <p>一括償却資産 726千円</p> <p>未払事業所税 3,939千円</p> <p>役員退職慰労引当金 33,415千円</p> <p>投資有価証券評価損 84,919千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 11,900千円</p> <p>その他 10,413千円</p> <p>繰延税金資産小計 385,033千円</p> <p>評価性引当額 100,827千円</p> <p>繰延税金資産計 284,206千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>前払年金費用 32,388千円</p> <p>繰延税金負債計 32,388千円</p> <p>繰延税金資産の純額 251,817千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 41.0%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.0%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.1%</p> <p>住民税均等割等 0.6%</p> <p>評価性引当額 15.6%</p> <p>その他 0.2%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 58.3%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 41.0%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 3.2%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.4%</p> <p>住民税均等割等 1.8%</p> <p>評価性引当額 0.6%</p> <p>その他 2.6%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.8%</p>

(賃貸等不動産関係)

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度から、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用のマンション(土地を含む)を有しております。平成22年3月期における当該賃貸不動産に関する賃貸収益は1,692千円(賃貸収入は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び当事業年度における主な変動並びに決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額			決算日における時価
	前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
賃貸等不動産	118,372	4,204	114,168	100,160

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 主な変動

減少は、当期償却額 4,204千円

3. 時価の算定方法

主として「固定資産税評価額」に基づいて自社で算定した金額であります。

(持分法損益等)

当社は関連会社がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	791.38円	776.48円
1株当たり当期純利益	39.55円	15.71円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため該当事項 はありません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	308,495	122,512
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	308,495	122,512
普通株式の期中平均株式数(株)	7,798,985	7,796,784

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	日本電信電話(株)	20,200	79,588
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	55,000	26,950
		住友信託銀行(株)	127,172	69,690
		(株)りそなホールディングス	21,100	24,940
		(株)みずほフィナンシャルグループ	80,000	14,800
		ソニーファイナンシャル ホールディングス(株)	100	30,700
		財形住宅金融(株)	1	200
		小計	303,573	246,868
		計	303,573	246,868

【債券】

		銘柄	券面金額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	第4回住宅金融支援機構債券	500,000	498,650
		パークレイズ・バンク・ピーエルシー ユーロ円建社債	100,000	100,310
		エイフェックスキャピタルピーエルシー シリーズ105	200,000	199,280
		大和証券S M B C キャップ付フローター 債	100,000	98,210
		小計	900,000	896,450
		計	900,000	896,450

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	証券投資信託受益証券 (マイストーリー分配型Bコース)	150,000,000	106,035
		証券投資信託受益証券 (グローバル債券F)	200,000,000	155,100
		証券投資信託受益証券 (UBSブラジル債券)	47,863,870	38,865
		小計	397,863,870	300,000
		計	397,863,870	300,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	100,915	1,410	-	102,325	34,746	12,980	67,579
工具器具備品	107,533	1,785	2,361	106,957	77,358	7,945	29,598
有形固定資産計	208,449	3,195	2,361	209,283	112,104	20,926	97,178
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	20,043	11,748	5,387	8,294
電話加入権	-	-	-	4,670	-	-	4,670
無形固定資産計	-	-	-	24,713	11,748	5,387	12,964
投資その他の資産							
賃貸建物	177,349	-	-	177,349	109,695	4,027	67,654
賃貸備品	981	-	-	981	779	176	202
賃貸土地	46,312	-	-	46,312	-	-	46,312
長期前払費用	38,078	6,310	24,080	20,308	9,980	7,613	10,327
投資その他の資産計	262,720	6,310	24,080	244,950	120,455	11,817	124,495

(注) 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	480,000	430,000	1.47	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	480,000	430,000	-	-

(注) 平均利率は、借入金の当期末残高及びこれに対応する利率をもとに算定しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	-	8,500	-	-	8,500
賞与引当金	678,000	515,000	678,000	-	515,000
役員退職慰労引当金	71,780	9,720	-	-	81,500

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,310
預金	
当座預金	2,854,817
普通預金	4,252
別段預金	6,453
定期預金	500,000
計	3,365,523
合計	3,366,833

2) 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)トヨタコミュニケーションシステム	152,284
日本アイ・ピー・エム(株)	140,592
(株)日立製作所	49,899
ユニアデックス(株)	45,687
日本ヒューレット・パカード(株)	43,797
その他	786,609
合計	1,218,872

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{(B)} \times \frac{365}{2}$
1,207,507	8,859,754	8,848,389	1,218,872	87.9	50.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜処理を採用していますが、上記には消費税等が含まれております。

3) 保険積立金

品目	金額(千円)
日本生命保険相互会社	389,386
合計	389,386

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(百万円)	2,106	2,057	2,097	2,176
税引前四半期純利益又は 四半期純損失() (百 万円)	33	71	49	152
四半期純利益又は四半期 純損失() (百万円)	22	34	20	90
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純 損失() (円)	2.89	4.39	2.64	11.57

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲2丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪府中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	期末(3月31日)現在、1,000株(1単元)以上保有の株主に対し、郵便局の「選べるギフト」券5,000円相当を一律贈呈。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の買増請求をする権利以外の権利を有していません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第47期)(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年6月25日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

事業年度(第47期)(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年6月25日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第48期第1四半期)(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)平成21年8月12日関東財務局長に提出

(第48期第2四半期)(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)平成21年11月12日関東財務局長に提出

(第48期第3四半期)(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)平成22年2月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書

平成22年6月28日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月24日

旭情報サービス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 亀 沖 正 典

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 早 川 芳 夫

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている旭情報サービス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、旭情報サービス株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、旭情報サービス株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、旭情報サービス株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月25日

旭情報サービス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 早川 芳夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 由佳

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている旭情報サービス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、旭情報サービス株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、旭情報サービス株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、旭情報サービス株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。